



「渉成園 大島（臥柳堂跡）」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- | | | |
|--|--------|----|
| ・2020年度活動報告・決算の概要(案) | | 2 |
| ・住民無視、問題だらけの「北山エリア整備計画」は見直しを | 浜田よしゆき | 4 |
| ・コロナ禍での支え合い・助け合い | 佐藤卓利 | 6 |
| ・研究所の資料棚(6) 平成の合併と「わが町づくりプラン」 | 内野 憲 | 8 |
| ・私の本棚 書籍紹介 「エンド・オブ・ライフ」
著者:佐々涼子 発行:集英社インターナショナル 発売日:2020年2月 | 村松いづみ | 10 |
| ・街角カメラ探訪 6 東本願寺別邸へ | 竹田 緑 | 11 |
| ・交流のひろば／事務局通信 | | 12 |



一般社団法人 京都自治体問題研究所 発行人 大田直史
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル 巴町80
パルマビル 2F-D

TEL:075-241-0781 FAX:075-708-7042
Email:kyoto@kyoto-jichiken.jp
HP:http://www.kyoto-jichiken.jp/



「住民と自治」6月号付録

2020年度活動報告・決算の概要（案）

I 2020年度活動報告

昨年来、コロナ禍が世界、日本を襲い、医療現場も地域の経済・社会も、自治体財政も大変厳しい状況になりました。安倍前政権による全国一斉休校宣言や、「アベノマスク」、「Go Toトラベル」などは感染症対策や地域社会の持続性という点でまったく効果がありませんでした。改めて地方自治体のあり方、国のコロナ対策と地方自治体の関係、何よりも住民の命と暮らしを守るかが問われています。

この1年間、「いつまでも安心して住み続けられる地域をめざす」ことを基本に、コロナ禍のもと、京都府内の各地域での研究組織づくり、研究分野の拡大に努め、またこれらの活動に新たに参加する研究者や自治体職員を広げる活動を強化してきました。

1. 調査研究事業

自主的研究活動として、原子力災害研究会による研究活動などが進められた。また、まいづる市民自治研究会（まい研）や宇治自治体問題研究所など旺盛な活動が展開された。

(1) 原子力災害研究会

○9月23日～24日及び1月30日に実施した北部自治体調査に基づき、YouTubeに20分×3テーマをアップした。

・チャンネル名 京都原子力災害研究会
共通テーマ「福島から10年 北部自治体の課題を考える」

- ①原発の危険性と住民防護の問題点 市川章人
- ②相次ぐ高浜原発内事故 地元住民避難道路の現実 堀口達也
- ③地震大国と検証されない避難計画 池田豊
・4月14日付け「福島第一原発のALPS(多核種除去設備)処理汚染水海洋放出の閣議決定に対する抗議声明」を発表

(2) 地域研究会

○まいづる市民自治研究会（まい研）

・「財政分析勉強会」

○宇治自治体問題研究所

・「コロナ禍と自治体財政」

2021年1月31日 講演会(ZOOM)を開催。

「コロナ禍と自治体財政」

講師 平岡和久 立命館大教授

・「河川の安全・防災を考える」

河川の安全・防災を考える視点は何か、1年かけ宇治川の安全性についての勉強、調査

[第1回講演会]

日時 2020年9月6日(日)14:00

「宇治川の概要、河川の安全・防災を考える視点」

講師 宮本博司（元国交省淀川河川事務所長）

[第2回講演会]

日時 2021年3月21日(日)14:00

「昭和28(1953)年 宇治川大水害の実相」

講師 小嶋正亮（元宇治市歴史資料館学芸員）

(3) 研究活動

「新型コロナウイルス禍から住民の命と暮らしをまもる京都フォーラム」(略称「新型コロナウイルス 京都フォーラム」) 7月10日設立

<基本的な考え方と目標>

- ・京都における新型コロナウイルス禍での様々な問題を地域から考え、調査・研究、政策提案をすることは京都研に課せられた責務・本来役割。
- ・6人の呼びかけ人がそれぞれの専門分野から、YouTubeを使ってミニ講座を開催。

https://www.youtube.com/feed/my_videos

・YouTube 再生回数 7,020回(5月10日現在)

<呼びかけ人>

岡田知弘(代表)自治体問題研究所理事長

大田直史(代表)京都自治体問題研究所理事長

平岡和久 自治体問題研究所副理事長

中林 浩 前京都自治体問題研究所理事長

中村和雄 京都自治体問題研究所副理事長

池田 豊 京都自治体問題研究所副理事長・
同事務局長

■第1回 岡田知弘:「コロナ禍にいかにか立ち向かうかー地域・自治体の視点から」

■第2回 中村和雄:「明らかになった『これからの雇用と経済のあり方』」

■第3回 中林浩:「ほんとうに望ましい『新しい生活様式』とは」

- 第4回 平岡和久:「求められる危機対応型の自治体予算とは」
- 第5回 大田直史:「新型インフル特措法に基づく緊急事態宣言の問題点」
- 第6回 池田豊:「根本的見直し求められる京都観光」

(4) 受託研究

- 京都自治労連、京都府職員労働組合連合、および京都市職員労働組合からの委託による「京都戦後民主運動 歴史資料アーカイブ」第2期事業に関する調査研究活動がすすめられ、引き続き次年度も継続
 - ・京都府職労連(2ヶ年、各年50万円)
 - ・京都市職労(2ヶ年、各年50万円)
 - ・京都自治労連(各年25万円)
- 京都戦後民主運動の資料整理
 - ・既に戦後から概ね2000年までの400枚の写真を京都研のHP上にUPしており、加えて、京都研究所にある写真、資料・冊子、蔵書、定期刊行物の整理

(5) 出版事業

- 「京都自治研究13号」2021年4月発行
 - ＜執筆者と表題＞
 - ・岡田知弘:松明の火をつなぐー真のジャーナリズムとアカデミズムの源流・京都の地から
 - ・中島 晃:企業による都市住民の支配を許してはならないースーパーシティ法批判ー
 - ・やまね智史:「京都観光振興計画2025」の策定過程を読む
 - ・市川章人:耐震基準の非科学性と老朽原発の危険性ー基準地震動の著しい過小評価と脆性破壊への影響ー
 - ・土居靖範:コロナ後に向けて誰もが安心して豊かに暮らせる社会をめざそうーポストコロナ時代の社会のありかたを探るー
 - ・杉浦喜代一:奈良電鉄のバス路線、悲願だった京都ー奈良間 社業に「貢献」も、98年2月に休止ー今、さんさんバスが走る城陽地域を中心にー
 - ・内野 憲:京都自治労連と京都府職労の自治研集会の経過

2. 学習教育事業

例年行ってきた京都自治体学校の開催や教育センターとの合同シンポジウムなどの共同研究は

コロナ禍のもと中止せざるを得ませんでした。

○第62回自治体学校への参加

Zoom分科会・講座 8月1日～2日、8日～9日
全体は約244名参加(京都から43名参加)

3. 情報交流事業

(1) 京都研究所の月報「くらしと自治・京都」で京都府内の地方自治を巡るさまざまな取り組みの紹介、話題提供、諸研究会の活動状況の紹介などを行って来た。

なお、本年1月号より2本の新連載記事を掲載

- ・研究所の資料棚 内野憲さん(理事)
- ・街角カメラ探訪 竹田 緑さん

(2) 研究所ホームページの改善

(3) 「ツキイチ土曜サロン」毎月開催

4. 定期誌普及事業

地方自治に関する論考や全国各地の地域づくりの取り組みなどが紹介される「住民と自治」誌の読者拡大に努めた。年度末現数は1人増

5. 図書普及事業

「京都自治研究」など当研究所の出版物をはじめ、会員や自治体研究社発行の図書・出版物を普及。売上げ額395千円(目標350千円)

※コロナ禍の下、出張販売はできなかった。

6. 京都研の発展めざして

(1) 会員拡大の取り組み

研究所会員の増勢への転換をめざし今年度もあらゆる機会を通じて入会呼びかけに努力したが、年度末現数は13人の減。

(2) 研究所の運営

理事会中心の集団的運営に努め、事務局長と2名の事務局員(非常勤)で事務局を運営した。

II 2020年度決算の概要

1 適正な事業の執行につとめた。単年度収支は111,035円の黒字。

2 貸借対照表による2020年3月31日現在の正味財産は9,324,460円。

住民無視、問題だらけの「北山エリア整備計画」は見直しを

日本共産党京都府会議員 浜田良之

北山エリアとは、西は賀茂川、北は北山通り、東は下鴨中通り、南は府立大学南側境界に囲まれた地域です。この地域はこれまで、府立植物園や府立大学、コンサートホール、歴彩館（旧府立資料館）などを拠点にした「文化環境ゾーン」、府民の憩いとやすらぎの場と位置付けられていました。

ところが、京都府は、この地域を「北山エリア」と名称からわざわざ「文化環境」という言葉ははずして、1～2万人規模のアリーナや劇場と一体に、ホテル・飲食店等の「賑わい・交流施設」を整備するなど、新たな大規模開発に乗り出そうとしています。

しかも、「民間活力導入についてポテンシャルのある地域」と位置付け、基本計画策定そのものを、東京のコンサルタント会社に委託してまとめました。計画は府民にほとんど知られていないまま、昨年の9月議会で計画の骨子案を突然報告し、11月議会で最終案が報告され、確定してしまいました。

府立大学の老朽校舎は放置したまま、 体育館を1～2万人収容のアリーナに

この「北山エリア整備計画」の中身としては、二つの大きな問題点があります。

一つは、府立大学の老朽校舎は放置したまま、体育館を1万人規模、150億円もかけた「アリーナ的体育施設」にしようという計画です。

この計画を知った府立大学生からは、「1万人規模のアリーナはいらない。学生のための体育館として位置づけてもらいたい」などの声が、地域住民からは、「静かな住宅地に1万人など大迷惑。私たちは望んでいない」などの声が寄せられています。そもそも、府立大学や学生からは、「老朽化して危険な校舎全体の建て替えを早くしてほしい」「耐震基準を満たさず授業に使えない体育館を一刻も早く建て直してほしい」と、この間何年も要望が上がっていました。この声に応えることこそ優先すべきです。ところが府の計画では、民間の参入により、府立大学が管理しない施



設となる可能性があり、学生の利用優先ではなく、1万人という規模やイベント等の活用が優先されてしまうことは明らかです。

また、大手コンサル会社の調査では、利用料収入が伸びなければ最悪2億円近い赤字が出るとの試算が示されています。民間企業であれば、赤字になれば、学生の利用より収益性のあるイベント活用が優先され、最終的には府民の税金で穴埋めをする事態も危惧されます。

「生きた博物館」＝植物園を 民間委託でイベント会場に

もう一つは、これまで府直営で技術と専門性を継承し、博物館法にもとづく研究拠点として役割を果たしてきた府立植物園を、よりによって「100周年」を口実に、エリア全体とともに指定管理者制度など民間委託で民間利益のために差し出そうとしていることです。

府立植物園は博物館法にも位置づけられ、世界からも評価の高い、日本を代表する総合植物園です。大正13年（1924年）の開園から間もなく100周年という歴史の中では、戦前・戦後の台風や洪水などによる被害、終戦後の米軍接收では、米軍の住宅や街をつくるために、2万5千本あった植物が6千本にまで伐採されたりしましたが、危機のたびに府職員や関係者の必死の努力で復興を図り、府民からも「単なる公園や遊び場でなく、植物園として再生を」という声が多く寄せられたそうです。

ところが府の計画では、植物園の魅力を民間企業のために活用する目的で、敷地を削って商業施設を作る、府直営ではない管理運営の検討などが示されおり、これでは公立植物園の魅力と役割が損なわれ、変質してしまいかねません。

この府立植物園の問題については、著名

な植物学・園芸の専門家から、「京都府立植物園の面積縮小に反対の署名」が呼びかけられ、日本中の関係者に広がっています。そこでは、「北山通りの生垣から園内の一部を縮小すれば絶滅危惧種の保存施設などが損なわれる」、「賀茂川に面したバックヤードは、貴重な植物の養生や、タネをまいて新たに育っていく植物を管理するなど『植物の病院、産院』という機能があり、縮小は承服できない」と書かれています。

住民無視の大規模開発計画の見直しを求める 世論と運動を広げよう

最後に、この計画そのものは京都府の計画ですが、新たな開発のために建築物の高さ規制や都市の用途変更についても京都市と協議し、府市協調で進めようとしています。「北山エリア」は、府民・市民のかけがえのない財産です。その整備には、地元住民や学生、関係者はもちろん、広範な府民の声を聞いて進めるべきであり、抜本的に見直すべきです。

西脇知事もこの間の議会の答弁で、「パブリックコメントにおいて、『新たな施設ができることによって環境が破壊されることがないようにしてほしい』『府立大学の体育館は学生を第一に考えて整備を行ってほしい』などのご意見を頂いている」と認めています。

計画を知った地域の方々から、驚きと怒りの声が沸き起こり、「北山エリアの将来を考える会」などの住民運動団体が立ち上がり、京都府にたいして、「北山エリア整備計画の見直しを求める請願署名」などがとりくまれ始めています。

住民無視の、「北山エリア」の大規模開発計画の見直しを求める世論と運動を大きく広げましょう。

コロナ禍での支え合い・助け合い

佐藤卓利（立命館大学）

3回目の緊急事態宣言

4月25日に3回目の緊急事態宣言が東京・大阪・京都・兵庫の4都府県を対象に出された。期間は4月25日から5月11日までの17日間。しかし新型コロナウイルスの感染者数は増え続け、本稿執筆の時点（5月5日）で、まだ感染者数減少の傾向は見られない。それどころか、大阪では5月3日に重症者数429人、このうち重症病床（361床）に入院しているのは360人で、重症病床に入院できず中等症病床などで治療を続けている患者は69人である（「朝日新聞」2021年5月5日付）。医療現場では、「医療崩壊」が現実になりつつある。

医療従事者へのワクチン接種もいまだ十分に行渡っていない。65歳以上の高齢者への接種も各市町村で始まったものの、予約や問い合わせが殺到し保健所などの自治体職員の長時間労働も過去最多、過大な労働負荷による職員の疲弊が心配される。筆者のところにも市から「予防接種クーポン券」が郵送されてきたが、しばらく様子を見ようと思っている。

仕事と暮らしの変容

第1回目の緊急事態宣言は、1年前の4月7日に7都府県を対象に出され、4月16日には全国に拡大されたが、この1年間にわたしたちの仕事と暮らしは大きく変容した。筆者自身に関していうと、大学のキャンパスは学生の入校が禁止され、授業は「対面

授業」から「オンライン授業」に切り替わった。当初は混乱したものの、無人に近いキャンパスの中で研究室のパソコンに向かってのZOOM授業も次第に板に付くようになった。コロナ禍がなければ、ZOOMなどに縁がなかったと思う。オンライン授業も使い方次第では有効かとも思うが、こうした事態はあらためて大学の授業のあり方、その内容と方法についての反省を迫っている。録画した講義を学生がいつでも好きなときに視聴できるなら、つまりオンデマンド授業が普及すれば、学生は授業のためだけに大学に来る必要はないし、教員の授業態度や講義内容も比較可能になる。

暮らしの面では、電車やバスなどの公共交通機関の利用が減り、他方で散歩に出る機会が多くなった。朝早く家の近くを散歩している。歩いていると向こうから来る人が、手前で進路をそらす。こちらとの間隔を離そうとする。あたかも近づけば新型コロナウイルスに感染するかのような素振を見せる。マスクをしていないと非難されているかのような気がする。「ウイルスよりも人間が怖い」というような気持ちになる。人と人との関係がよそよそしくなってゆく。

乙訓医療生協「支えあいの会」

3回目の緊急事態宣言が出された前日に、乙訓医療生協「支えあいの会」の総会に出席した。会は乙訓医療生協の組合員有

志により、「組合員同士が助け合って、豊かで自立した暮らしができるように」との願いから2016年に設立された。これまで組合員のさまざまな生活上のニーズに応える活動に取り組んできた。たとえば、掃除・洗濯・買物の代行、庭木の剪定・市役所や病院への付き添い、服薬の確認、散歩の介助、ゴミ出し、犬猫の世話など。

会員には乙訓医療生協の組合員なら誰でもなれる。援助を依頼する「利用会員」、助け合い活動をする「支援会員」、会の趣旨に賛同し財政面等で会を支援する「賛助会員」からなる。ちなみに筆者は賛助会員である。利用会員は、1単位（30分）400円を負担し、支援会員はそこから300円を受け取り、100円は会の運営に当てられる。2020年度の利用単位は、2,690単位（1,345時間相当）で、利用会員125名、支援会員93名、賛助会員102名であった。

総会の参加者数は、新型コロナ感染対策のため20数名であったが、総会議案には、事前に次のような声が寄せられた。

「緊急事態宣言中、ほとんどの活動で一定の制限がされていましたが、外出介助、通院介助は外出先の感染防止対策で、平時より接触での支援が増えていることがわかりました。そのことを会全体で共有してもらい、今後、緊急事態宣言が出されたとき、会としてどのような判断をするか考えてほしい」。「コロナ禍の中での活動も大変と思いますが、地域の方々にとってはとっても心強い活動だと思います」。

総会参加者からは、「中小病院などでは人材不足のため、通常は受付までの通院介助が診察室までの介助となり、利用者がよるけたりすると身体を支えなくてはならず

接触せざるを得ない。感染が心配」との声もあった。会は会員のリスクを考慮して活動を縮小せざるを得ない状況にある。当面、新規の依頼は中止し、非接触の支援は継続することにした。今年度は、「コロナ禍のもとでも安全・安心の活動をすすめ、『組合員のちょっとした困りごと』解決のため、『出来ないことを手伝う』を基本に活動する」を方針とした。

よそよそしい関係の克服

新型コロナウイルスは、わたしたちの日常活動や日常意識を変えてしまった。ますます社会から孤立して過ごす人々を増やしている。乙訓医療生協は、昨年3月に長岡京市に組合員活動の「拠点」として活動センターを設立したが、コロナ禍に突入してその本格的活動に大きな制約が掛かった。しかし「拠点」は単に空間的な器ではない。その中の人間関係＝「つながり」が大切である。筆者の希望は、組合員がインターネットでつながり、パソコンやスマホを使って、ZOOMやLINEでおしゃべりや相談ができる「拠点」が広がることである。コロナ禍でも、こころの接触は広げられる。

平成の合併と「わが町づくりプラン」

内野 憲(京都自治体問題研究所・理事)

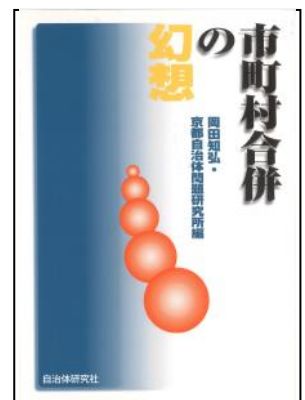
1999年4月の合併特例法改正(05年3月までの合併に財政的優遇措置を取るなど)、2002年12月の「市町村合併後の自治体数は1000を目標とする」との「行革大綱」の閣議決定などにより、全国で合併の動きが強まりました。京都では、(京都府)市町村行財制研究調査会の「府内26通りの合併パターン」の発表(2001年2月)後、動き始め、2004年4月の京丹後市発足から2006年5月の木津川市発足まで7地域で合併が行われました(下段のカコミ参照)。

京都自治体問題研究所は京都自治労連と

ともに、2002年4月、市町村合併研究会を発足させ、合併問題の調査・研究活動を展開するとともに、住民運動を支援するため、「京都の市町村合併とまちづくり懇談会」や学習会などを開催しました。2002年9月には現地調査を行い、「丹後地域の合併問題を考える(中間報告)」(A4冊子36p)を発行しました。2003年7月には、合併で住民生活はどうなるを各分野で分析・解明した「幻想の市町村合併」(A5本269P)を発行し、住民運動を激励しました。

住民運動を支援した京都自治体問題研究所のとりくみ

- ◇「京都の市町村合併とまちづくり懇談会」の開催
 - ・2002年8月1日～2004年6月2日まで12回開催
- ◇学習会の開催
 - ・2002年8月10日、2002年11月2日
- ◇冊子・本の発行
 - ・「丹後地域の合併問題を考える(中間報告)」A4冊子36p
(2002年9月 市町村合併研究会)
 - ・「幻想の市町村合併」A5本269P
(2003年7月 岡田知弘・京都自治体問題研究所編)
- ◇合併問題シンポの開催
 - ・2005年4月24日「検証 京都の市町合併とまちづくり」(三和荘)
 - ・2007年2月18日「検証 京都の市町合併」(あしぎぬ大雲の里)
 - ・2008年3月15日「合併検証から地域づくりを展望する」(三和荘)



京都府内の平成の市町村合併

- ①京丹後市(2004年4月1日:久美浜町・網野町・峰山町・大宮町・弥栄町・丹後町)
- ②京北町の京都市編入(2005年4月1日)
- ③京丹波町(2005年10月11日:丹波町・瑞穂町・和知町)
- ④福知山市への編入合併(2006年1月1日:三和町・夜久野町・大江町)
- ⑤南丹市(2006年1月1日:園部町・八木町・日吉町・美山町)
- ⑥与謝野町(2006年3月1日:野田川町・加悦町・岩滝町:当初は宮津市と伊根町を含む与謝郡4町の合併構想)
- ⑦木津川市(2006年5月20日:木津町・加茂町・山城町:当初は相楽郡7町村の合併構想)

*2006年7月10日に、宇治市・城陽市・宇治田原町・井手町の合併任意協議会が発足するも合併には至らず。

美山町と伊根町の「わが町づくりプラン」

合併は、住民の暮らしにとって重要な問題であるため、「わが町のこれからはどうあるべきなのか」の住民的議論が求められましたが、多くの場合、「合併特例債の活用によるハード面のバラ色構想」のみが宣伝され、町づくりの議論は深まりませんでした。そんななか、美山町と伊根町では、住民運動団体が、「わが町づくりプラン」を発行し、運動前進の力にしました。



①2004年6月「日本一の田舎づくりをめざして(自立のまちづくりへの提言)」(美山まちづくり研究会、A4冊子29P)



②2006年9月「小さくても輝く町づくり提案(案)」(愛する伊根町、元気な伊根町を残したい)(愛する伊根町守る会、A4冊子12P)



「合併の是非を問う住民投票」実施は伊根町のみ。美山町は「議会解散の是非を問う住民投票」

住民の暮らしにとって、合併の是非は重要な問題であるにも関わらず、京都では、首長・議会発議の住民投票は1件もありませんでした。そこで、各地で、住民投票条例制定を求める直接請求運動が14自治体(久美浜町・網野町・峰山町・大宮町・弥栄町・丹後町・伊根町・三和町・夜久野町・大江町・日吉町・美山町・京北町、木津町は合併推進で)で取り組まれました。署名数はどこでも法定数を大きく超えましたが、伊根町以外はすべて議会で否決され、住民投票の実施は伊根町のみでした(合併反対が多数)。美山町では「投票しないことにした議会解散の是非を問う住民投票」が行われました(解散反対が多数)。大江町では、町長リコール運動となりましたが運動中に町長が死去、町長選で敗北)

今こそ、「住民本位のわが町づくりプラン」をつくる時

最初の合併であった京丹後市の場合、合併して17年が経過しました。今日、新自由主義の立場から、「コンパクトシティ構想」、「自治体戦略2040構想」などが打ち出され具体化もされつつあります。基礎的自治体である市町村のあり方をめぐって、新たな局面を迎えています。合併検証とともに、今こそ、「住民本位のわが町づくりプラン」をつくることが求められているのではないのでしょうか。

研究所にある京都における合併後の「合併検証」の論文・報告書

- ◇京都自治研究第6号(京都自治体問題研究所 2013年6月)
 - ・南丹市の合併その後(高野美好)
 - ・合併後の木津川市の現状と課題(酒井弘一)
- ◇「合併が地域に何をもたらしたのか(京都・滋賀の事例検証)」(京都大学経済学部・岡田ゼミ 2015年2月 A4冊子176P)

「エンド・オブ・ライフ」

著者:佐々涼子 発行:集英社インターナショナル 発売日:2020年2月 1,870円

久し振りに本（ノンフィクション）を読んで泣いた。「エンド・オブ・ライフ」。著者の佐々涼子さんは、2012年「エンジェルフライト 国際霊柩送還士」で第10回開高健ノンフィクション大賞を受賞した。当時、この作品を読みたいと思ったが、いまだ読めずにいる。そんな折り、新聞の書評で「エンド・オブ・ライフ」を知り、先に読むことにした。この作品も2020年本屋大賞・ノンフィクション本受賞。

思いがけず京都が舞台だった。

訪問看護を行う渡辺西賀茂診療所で働く40代の森山文則さんは、200人以上の終末期患者をみとったベテラン訪問看護師。その森山さんが、2018年4月、48歳で末期のすい臓ガンの宣告を受けた。彼は、自身の「命の閉じ方」を実際にガンを患った患者本人から見た実践看護の教科書として使おうと思いつき、「在宅医療」の取材を通じて知り合った旧知の佐々さんに執筆を依頼する。しかし、佐々さんの予想を外れ、末期ガンの告知を受けた森山さんは看護の世界から離れ、スピリチュアルによる奇跡さえ口にするようになった…。

この本では、取材のために2013年に森山さんから医療スタッフと共に在宅介護で出会った終末期患者のリアルな姿と、看護の世界から離れ自宅での「みとり」を選んだ森山さんの現在（2018年9月～2019年4月27日逝去）の姿が交錯しながら描かれ、終末期のあり方を考えさせられる展開となっていた。

酸素ボンベを車に乗せて家族と京都から愛知県まで潮干狩りに行った末期ガンの女

性、一人暮らしでも「家に帰ること」に固執し続けた77歳の男性患者、そして佐々さん自身の難病の母の介護等々、患者の思いそして家族との関わりやありようも含めたリアルな描写が胸を打ち、森山さんの「現在」とつながっていく。

私は1年前、夫を末期ガンで亡くした。本に何回か出てくる「人は生きてきたように死ぬ」という言葉は、正しく彼の死までの闘病生活と重なる。でも、もし彼が生きているうちに、私がこの本と出会っていれば、私自身は家族としてもう少し何か出来たかもしれない…そんな思いがよぎる。

この本は、単なる在宅看護の技術的あるいはノウハウ的な教科書ではなく、「命の閉じ方」と「遺された者へ幸福に生きるためのヒント」を与えてくれる「生きた教科書」となっている。

佐々さんは言う。「最後の瞬間まで、誠実に生きていこうとすること。それが終末期を過ごす人たちが教えてくれた理想の『生き方』だ。少なくとも私は彼らから、『生』について学んだ」と。



緊急事態宣言下の土曜日、東本願寺の東にある飛び地境内地である渉成園に行ってきました。

京都市内の町中に、緑と季節感あふれる草花、大きな池にたたずむ鳥たち、茶室等も備えた場所があるなんて、正直驚きました。

市民にとって、いい憩いの場になるな—と思い散策していたら、シートを引いて、池の傍らでひとときを楽しむ二人連れに遭遇。どこへも行けない中、なごみに来た様子でした。



園林堂

この渉成園は東本願寺13代宣如(せんによ)上人が徳川家光から寄進された土地で、退隠して自らの隠居所をそこに定め、中国の詩人陶淵明「帰去来辞」の1節「園、日に涉って以って趣をなす」から「渉成園」と名付けられ、周囲に枳殻(からたち)を生垣として植えたことから、「枳殻邸(きこくてい)」と称されるようになりました。

庭園は「池泉回遊式庭園」で、14代琢如(たくによ)上人以後、歴代の隠居所となり、詩歌、茶の湯。能狂言などを親しむ場としても整備され、江戸時代後期には「渉成園 13景」と紹介されています。

渉成園は創立以来、幾度かの火災に会い、現在の建物は、1864年の蛤御門の変による火災以後に再建されたものです。1936年には文人趣味に溢れる仏事庭園として国の名勝に指定されました。



傍花閣

明治維新以後、時代を反映した数々の要人が渉成園を訪ね、その風景を愛でており、ヘレン・ケラーなどの著名人の来訪が相次いだそうです。しかし、その維持管理は大変だと思われます。

約360年もの間、京都市中の一等地にありながら、奇跡的に残されてはぐくまれてきた渉成園。ガイドブックには、「・・・古い庭を大切にしたい、その価値を守っていききたいと思う人々がいなければ、どんなに技術や資金があっても、庭は存在意義を見出されずに消えてなくなる・・・」と書かれています。現在、庭園維持寄付金として500円を入園時に求められますが、昔からの姿そのままに、市中に存在してほしいと思います。



左 臨池亭 奥 滴翠軒

最新イベント情報

ダム問題の核心を衝く映画の上映会



日時 6月19日(土)

①10:00～12:00

②14:00～16:00

(開場:30分前)

会場 文化パーク城陽
西館2階ふれあいホール

上映協力券 1000円
(先着200人定員)

<問い合わせ先>

城民懇 0774-53-4893

年金者組合城陽 0774-52-2550

新日本婦人の会城陽 0774-52-7474

ホームページ <https://yukyuyorinoai.art.blog/>

第46回通常総会の開催について

第46回通常総会を定款第14条にもとづき、下記の通り開催いたします。

日時:2021年6月18日(金)開会19:00～

場所:京都自治体問題研究所事務所

議案:(1)2020年度活動報告・決算案

(2)2021年度活動方針・予算案

※コロナ禍のもと、記念講演は中止します。

なお、新型コロナウイルス感染防止のため、多人数が集まる例年の総会形式は会場確保もできないことから、きわめて困難であり、できるだけ委任状による出席を前提に、研究所事務所において実施したいと考えていますので、みなさまのご協力をお願いします。

総会への出欠のご返事(委任状の送付)を、6月4日(金)までお願いいたします。

※ファックス、メールでも受け付けます。

ファックス番号等は本月報表紙に記載

97th ツキイチ土曜サロン

- ・開催日 6月19日(土)
- ・時刻 14:00～
- ・場所 京都自治体問題研究所
- ・報告 大塚佳治さん

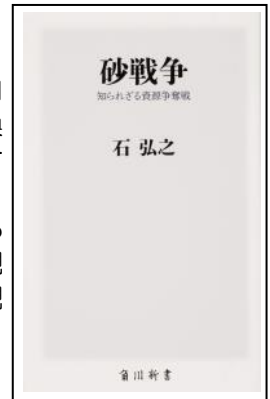
<今月の本>

角川新書「砂戦争 知られざる資源争奪戦」
(石弘之 著、2020年11月 990円)

ビル、住宅、道路、半導体— 周りは砂でできたものばかり。文明は砂で進化する。ビルも道路も埋立地も。文明を推進する「砂」の争奪戦が始まっている。「感染症の世界史」の著者が次なる脅威を警告(角川書店)。

お気軽にご参加を!

土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。換気、マスクなどコロナに留意し実施します。終了後、参加者による気軽なワンコイン懇親会を行っています(現在懇親会は中止)。



月報「くらしと自治・京都」

への話題提供のお願い

月報「くらしと自治・京都」は、特集テーマや取り上げるべき記事を広く募っております。

会員のみなさんの声を誌面に反映するために積極的な投稿をお願いします。

手のひらに憲法プロジェクト

<ポケット憲法のお申込み>

TEL 075-211-1161

FAX 075-708-7042